

1) 令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

1 事業実施の方針

犯罪者や非行少年に対する就労の支援を通じて、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、犯罪者等の社会復帰に寄与する事業を行う。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	従事者の人数	受益対象者の範囲及び参加人数等	実施内容	支出額(円)
協力事業者奨励事業	犯罪者等を雇用した事業者に対して、その給与支払いを助成する。	通年	2人	3種会員で登録の協力事業者	本機構の「給与支払い助成事業実施要領」に基づき、3種会員2社の協力雇用主で延べ10人（アルバイト雇用）に対して助成を行った。	200,000
協力事業者開拓事業	事業者団体等を通じて傘下の事業主等に協力を呼び掛ける。	通年	2人	1種会員（傘下の企業）及び県内保護司会	1種会員及び県内8保護区保護司会と連携し新規会員の発掘に努力し新規の3種会員5社を開拓した。また、新規事業で県保連と連携する「第2回保護司活動フォーラム」を開催して、機構の実施事業概要と新規協力雇用主の開拓への協力要請（主に県中・西部地区）に繋げた。	30,342
協力事業者研修等事業	協力事業者に対して、刑務所出所者等を雇用する上でのノウハウ等の研修の実施及び相談・助言を行う。	通年	2人	協力事業者 3種会員 その他関係者	鳥取保護観察所と共催で「刑務所出所者等就労支援事業推進協議会及び連絡会」を開催し現状の把握、事業の進展を図る有意義な方策を話し合った。協議会では経済界を代表して商工会議所も出席。連絡会ではハローワーク、矯正施設も加わり実務的な検討を行った。	16,225
広報啓発事業	刑務所出所者等が就労しやすい環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報を行う。	通年	2人	不特定多数の一般市民	県内の保護司会と連携し広報活動を行うと共に、各会員に全国機構及び保護司会の広報紙や各種リーフレットを配布して啓発・推進を広く呼びかけた。 協力が顕著な事業所には、年末に「更生保護グッズ」を配布して更なる協力を依頼した。	49,398
就労支援事業	県機構が独自に行う協力事業者及び刑務所出所者等への各種就労支援助成金	通年	2人	協力事業者及び刑務所出所者等	就労に必要な装備備品（作業服、安全靴、雨具等）の支給を行い、積極的な就労意欲に繋いだ。 また第一次産業への就労を想定した大型農業機械免許取得の助成支援を試みたが希望者がなかった。身近な勤務場所確保の観点から継続事業として取り組むこととし、県立ハローワークの協力の内諾も得ている。 済生会境港総合病院でインフルエンザ予防接種の低額診療（無料）の協力が得られた。次年度以降も継続。	103,864

399,829 ✓

2)特定非営利活動に係る財産目録

(令和7年3月31日現在) ✓

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

「普通財産」

(単位円)

区 分	摘 要	価 格	対 価		備 考
			期首額	当期増減額	
現 金	手許有高	0	0	0	
預 金	山陰合同銀行鳥取駅南支店(普通)	1,875,319 563,369	1,801,588 571,233	73,731 △7,864	
	鳥取銀行鳥取駅南支店(普通)	1,311,950	1,230,355	81,595	
合 計		1,875,319 ✓	1,801,588	73,731	

3)特定非営利活動に係る貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

特定非営利活動法人 鳥取県就労支援事業者機構

(単位円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,875,319		
流動資産合計			
2 固定資産			
有形固定資産			
什器備品			
固定資産合計	0	1,875,319	
資産合計			1,875,319 ✓
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		✓ 1,801,588	
当期正味財産増加額		73,731	
正味財産合計			1,875,319 ✓
負債及び正味財産合計			1,875,319 ✓

「財務諸表の注記」

重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日 最終改正 NPO法人会計基準協会）によっています。

5. 使途等が指定された寄付金等の内訳

内 容	期首残高	登記増加額	登記減少額	期末残高	備 考
全国就労支援事業者機構助成金	0	440,000	440,000	0	全国機構から事業費に充てるための助成金
合計	0	440,000	440,000	0	

(参 考)

令和6年度 活動計算書

(令和7年3月31日現在)

特定非営利活動法人 鳥取県就労支援事業者機構
(単位円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	409,200	0	409,200
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
3. 受取助成金			
受取民間助成金	440,000	0	440,000
4. 収益事業	0	0	0
5. その他収益			
受取利息	1001	0	1001
経常収益計	850,201	0	850,201
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)雇用協力事業奨励事業費	200,000	0	200,000
(2)雇用協力事業開拓事業費	30,342	0	30,342
(3)雇用協力事業者研修等事業費	16,225	0	16,225
(4)広報啓発事業費	49,398	0	49,398
(5)就労支援事業費	103,864	0	103,864
事業費計	399,829	0	399,829
2. 管理費			
(1)人件費		0	
人件費	309,633	0	309,633
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	309,633		309,633
(2)その他経費			
会議費	3,240	0	3,240
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	39,974	0	39,974
備品費	500	0	500
消耗品費	18,494	0	18,494
印刷通信費	3,300	0	3,300
雑費	1,500	0	1,500
その他経費計	67,008	0	67,008
管理費計	376,641	0	376,641
経常費用計	776,470	0	776,470
当期経常増減額	73,731	0	73,731
III 経常外収益	0	0	0
IV 経常外費用計	0	0	0
当期正味財産増減額		0	
前期繰越正味財産額			1,801,588
次期繰越正味財産額			1,875,319

* 内閣府ポータルサイトに掲載するもの

5) 前事業年度 役 員 名 簿

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

役 職	氏 名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた期間	備 考
会 長	谷口 譲二		R6.4.1 ～R6.6.19	無	
同 上	岩崎 陽一		R6.6.19 ～R7.3.31	無	
副会長	前田 義機		R6.4.1 ～R7.3.31	無	
同 上	山田 厚介		同上	無	
常務理事	霜村 哲男		同上	無	
理 事	今井 敏明		同上	無	
理 事	森下 泰年		同上	無	
理 事	鳥羽 圭介		同上	無	
理 事	山根 一利		同上	無	
理 事	山本 範隆		R6.4.1 ～6.10.23	無	
理 事	山根 誠		R6.10.23 ～R7.3.31	無	
理 事	山本 朝子		R6.4.1 ～R7.3.31	無	
理 事	永山 正男		同上	無	
理 事	大田原俊輔		同上	無	
理 事	墨土 隆男		同上	無	
理 事	岩田 文明		同上	無	
理 事	山根ひろ子		同上	無	
監 事	横山 憲明		同上	無	
監 事	丸瀬 和美		同上	無	